

令和4年度 事業計画・収支予算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

令和4年3月28日

一般社団法人 山梨県情報通信業協会

1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

■ **令和4年度の経済見通し** 内閣府では、令和4年度は、経済対策を迅速かつ着実に実施すること等により、GDP成長率は実質で3.2%程度、名目で3.6%程度となり、GDPは過去最高となることを見込まれると報告し、公的支出による経済下支えの下、民需主導の自律的な成長の実現に向けて着実に前進するとしています。一方、昨年度から継続している新型コロナウイルスおよび関連して発生している半導体不足、また、2月に発生したウクライナ侵攻の影響（エネルギーの高騰、サプライチェーンの滞留など）等不透明な問題を抱えたままであり不透明な経済環境としています。

■ **情報通信業** IDCジャパンは、令和3年度は多くの企業が新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックによる環境変化への適応や、その中での新たな事業成長を目指した積極的なデジタル技術投資も、市場回復に大きく貢献した。令和4年度のIT市場は令和3年度の回復基調を継続させ、あらゆるビジネス上の意思決定にデジタル技術の活用を考慮に入れる、「デジタルファースト」へと進んでいくとみています。今後も断続的に起きると考えられる様々な環境変化に適応し、さらにそういった環境下でも成長を継続できる組織能力（「デジタルレジリエンシー」）を身につけるため、デジタル技術への投資は勢いを増していくとしています。

総務省では、今年度もデジタル庁を中心にデジタル社会を実現する計画です。日本企業のICT投資は業務効率を目的したものが中心であり、AIの利活用の推進により事業拡大や新事業進出といったビジネスモデルの変革を伴うようなデジタル化（DX）に進んでいくと考えられます。

山梨県では、「山梨県デジタルトランスフォーメーション（DX）推進計画」を令和3年度に策定して令和4年度では内容を見直した中で継続しています。この計画は、令和3年度、令和4年度の計画ですが状況に応じて継続する可能性があることも公表しています。行政のDX（行政手続きのオンライン化など）、産業のDX（ものづくり、スマート農業、観光やまなしの推進など）、暮らしのDX（ICT教育、オンライン診療、防災など）が柱となっています。具体的な実施内容について全面的に協力するとともに、身近な生活の場面でも利便性を期待したいと思います。

協会の活動として、採用面では、当協会の会員企業を含めてICT産業の採用意欲は依然として高い状態が継続しています。山梨県の補助事業は昨年度で終了いたしました。県内の学校に対してはICTに関連した学科だけでなく窓口を広げたりリクルート活動を行うとともに、県外の学校（山梨県出身者）への働きかけについても活動範囲を広げて要員確保の施策を応援してまいります。

2 委員会活動

委員会活動は、総務委員会、企画委員会、研修委員会、事業委員会の4つを常務委員会として活動を行います。新型コロナウイルスの感染状況が見通せないなか、ハイブリッド（対面、オンライン）での実施により実施率を上げてまいります。

委員会の重点方針は以下の通りとします。

- ◆ 会員が参加できる（しやすい）事業運営を行う
- ◆ 産学官連携事業を通じて幅広く人材の確保を推進する
- ◆ 先端 I C T 技術者と高度情報技術者の育成に注力する
- ◆ 一般社団法人として、広く山梨県内への啓もう活動と C S R の推進を図る

委員会名簿

■ 総務委員会

	会社名	総務委員名
委員長	(株)ワイ・シー・シー	長坂 正彦
副委員長	(株)ブリリアント	井上 清美
	(株)エービーエス	油川 竜也
	(株)エムアイエー	今福 豪晃
	(株)オネスト	宮城 隆男
	(株)カルク	田中 雅貴
	テクト(株)	宮下 崇
	(株)日本ネットワークサービス	中村 一政
	(株)富士情報	渡辺 直企
	(株)マネージ・ソフト	池田 佳寿光
	(株)マルモ	丸茂 正樹
	(株)山梨ニューメディアセンター	望月 裕
	(株)ワイ・シー・シー	大柴 昭彦

■ 企画委員会

	会社名	企画委員名
委員長	(株)システムインナカゴミ	中込 裕
副委員長	(株)コンピュータマインド	吾妻 幸彦
	(株)アイ・エス・ビー	福田 二八
	(株)エーティーエルシステムズ	山田 修
	グローバルデザイン(株)	保坂 晃代
	(株)システムインナカゴミ	石井 和彦
	(株)シップス	長田 達彦
	(株)ブリリアント	福崎 祐一郎
	リコージャパン(株)山梨支社	鈴木 淳

■ 研修委員会

	会社名	研修委員名
委員長	(株)デジタルアライアンス	鈴木 新一
副委員長	NPO法人ITコーディネータ山梨	岩田 薫
	(株)ウインテックコミュニケーションズ	田丸 淳一
	(株)コム	高山 和弘
	(株)システムインナカゴミ	石井 和彦
	(株)ユニ・テクノロジー	天野 武彦
	(株)YSKe-com	沼 光博
	(株)ワイ・シー・シー	小林 茂幸

■ 事業委員会

	会社名	事業委員名
委員長	(株)サンテレコム	清水 久
副委員長	(株)YSKe-com	廣瀬 不二夫
	(株)エスエスワイ	清水 宏
	(株)エヌディエス	中尾 均
	(株)オネスト	宮城 隆男
	(株)甲府情報システム	長倉 文仁
	(株)シー・シー・ダブル	井戸 隆一
	(株)ジインズ	廣瀬 光男
	(株)シンク情報システム	高山 尚文
	(株)ディーエスピー	石井 隆
	中楯電気(株)	今泉 弘明
	日本システムウエア(株)山梨ITセンター	小林 宏充
	(株)ネオシステム	宿沢 一六
	(株)ワイ・シー・シー	清水 洋

■ 電気通信部会

	会社名	部員名
部会長	(株)エヌディエス	中尾 均
	(有) 峡西シーエーテープイ	飯沼 一彦
	桑原電業(株)	桑原 大輔
	(株)サンテレコム	清水 久
	テクト(株)	宮下 崇
	中楯電気(株)	今泉 弘明
	(株)西井電設	西井 芳信
	日昇電気工業(株)	樋口 俊彦
	日本電子サービス(株)	飯田 幸人
	(株)ふじでん	鈴木 正仁
	古屋電機(株)	古屋 里義
	堀内電気(株)	堀内 慎也
	山梨パナソニックシステム(株)	渡邊 良樹

総務委員会の計画 - 長坂委員長

【概略】

総務委員会は、会員企業間の人的交流や、会員への情報提供、会員企業がメリットを感じるとともに、運営に参加できる環境を整えていきます。

本年度は、リモートでの開催も視野に入れて確実に計画を実施してまいります。今年度は会報の発行を計画し会員各位や関連する団体への情報発信を行います。また、2019年度にスタートした「女性活躍プロジェクト」については、今年も継続させ「働き方改革」を強力に推進してまいります。

【主な実施項目】

1. 会員の加入促進

協会の活動内容やメリットを幅広くアピールして新規会員獲得を行う。山梨県内の企業数は少ないが、まだ、声をかけていない企業への訪問を含めて勧誘を行い2社の会員増加を目指します。

2. 定例会議の開催

- (1) 通常総会（6月）
- (2) 賀詞交歓会（1月）
- (3) 理事会（6回）
- (4) 委員会（2回）今年度は会則の見直しを実施してまいります。

3. 会員間の親睦

- (1) Y S Aゴルフコンペの開催（7月、9月に予定しています。皆様の参加をお願いします）。
- (2) 納涼会（7月28日）

4. 女性活躍PJの推進

会員の「くるみん」、「えるぼし」認定による働き方改革を促進するため各種調査の実施や結果の会員への公開を行ってまいります。

5. 広報活動

- (1) HPによる情報発信
- (2) 会報の発行（年2回以上）を通じて協会や会員の活動内容を紹介します。

6. 外部期間・団体との交流事業の推進

- (1) J I S A 通常総会、賀詞交歓会、関東地区会への参加。
- (2) メトロ 事務局会議（7月、11月開催予定）、メトロエリアグリーン（親睦コンペ）、メトロ幹部会(3月予定)への参加を通じて情報収集を進める。
- (3) A N I A 全国大会（11月17日、18日京都で開催予定）、総会（7月）、理事会、新春交歓会、事務局会議への参加を通じて情報収集・政策提言の実現を進める。
- (4) 外部諸団体との交流
山梨県、I P A（情報処理推進機構）、山梨県 I C T 推進協協議会、やまなし産業支援機構、山梨大学のほか近接県の情報団体との交流を企画する。

企画委員会の計画 - 中込委員長

【概略】

企画委員会では、インターンシップ、業界紹介セミナー、企業ガイダンスを中心に山梨県内の学校にアプローチしてまいりましたが、令和4年度は対象地域の見直し、実施方法の見直しにより会員各位への貢献を目指してまいります。

【主な実施項目】

1. ICT人材の確保

(1) インターンシップ

夏季休暇の実施を中心に実施しますが、企業・学生が参加しやすいように実施期間を広げて夏季休暇～冬期休暇まで広げます。受け入れ企業数を15社程度、参加学生数を50名～70名前後とします。県外の大学（関東近辺）へのパンフレットの配布を通じてUターン学生の参加を促します。

(2) 業界紹介セミナー

12月から1月にかけて県内8学校（山梨県立大学、山梨大学、甲府商科専門学校、山梨県立産業技術短期大学校、都留文科大学、サンテクノカレッジ、山梨学院大学、山梨英和大学）を対象として、ICT産業全体の紹介、若手企業社員の体験談の紹介を行います。前年度参加学生が少ない学校については学校窓口の変更などにより参加学生の増加を目指します。また、県外の大学（関東近辺）についても実施の可能性について検討いたします。

(3) 企業ガイダンス

業界紹介セミナーでのパンフレット配布を中心にして2月に実施いたします。また、首都圏、近隣大学への告知も継続して行います。今年度は、4年制大学からの参加者の増加を目指します。

研修委員会の計画 - 鈴木委員長

【概略】

今年度は最新の技術や、特に関心の高いセキュリティ関連の課題についてセミナー等を実施する。コロナ禍でリアルな研修が難しい環境だが可能な限り集まっての研修を実施したい。また、昨年実施できなかった近隣の諸団体との交流を行い、IT関連の最新情報と技術を共有していく。

【主な実施項目】

1. 新入社員研修

会員企業の新入社員を対象としてマナー研修（電話応対、名刺交換、仕事の常識等）を中心とした新入社員研修（集合研修）を実施する。4月13日、14日開催予定。

2. 中堅技術者研修の実施

山梨サイバーセキュリティ研究会や山梨大学と共催で年間を通じてセキュリティ、AIのなど最新技術についても専門性を持ったセミナーを実施する。また、NPOITコーディネータ山梨と共催で公開されているツールによるマネジメントを可能とする実践的なテーマをハンズオンセミナーで開催する。対象はYSA会員だけでなく幅広く参加者を募集することにより協会の知名度の向上を図る。

3. 産学官連携事業

山梨大学工学部コンピュータ理工学科との連携事業として、会員企業（4社程度）から講師を派遣してシステム開発演習の支援を行う。

4. 見学・技術交流

(1) CEATECの見学、その他情報を収集して柔軟に見学会を開催する。

(2) 新技術実践企業訪問

業種を問わず、山梨県内の企業と同程度の近隣企業で先進的な技術を活用している企業を訪問してビジネス化の参考とする。

5. AI人材の育成

今後の技術の進展を見据え、山梨県、山梨大学の支援によりAI人材（データサイエンティスト）の育成のための教育実施を検討する。

事業委員会の計画 - 清水委員長

【概略】

事業委員会では、国や県の受託事業の推進とともに、県内他産業へのICTの利活用の促進を図る。また、電気通信部会では、資格取得のためのセミナー実施について検討し技術者の高度を図るため山梨県内での開催の実施の検討を継続していく。

【主な実施項目】

1. 成長産業へのICT化促進事業

(ア) 先進企業地視察

NPO山梨情報通信研究所と共同で会員企業以外の製造業関連の企業からの参加も含めて近隣の効果的にICTを利活用している企業などを訪問するとともに参加者の交流を図る。対面での訪問を基本とするが状況に応じてオンラインでの訪問も検討する。

(イ) アカデミックサロンの開催支援

山梨大学の持つ研究内容（ICTに関連したシーズ）をもとにICT産業での商品化への参考とする。年に4回程度開催する。

2. 山梨テクノICTメッセへの出展

知名度の向上を含めて毎年11月に開催されるメッセに出展する。2ブース確保して、ITコーディネータ山梨との共同によるICT相談コーナーの開設、山梨学院大学伊藤研究室との共同による子供プログラミング教室の開催を行う。

3. 第1級電気通信施工管理技士の資格取得のための講習会（電気通信部会）

多様化・高度化するネットワーク工事で求められる資格として、第1級電気通信施工管理技士（または技師補）の資格取得のための講習会を山梨県内で開催することを検討する。

4. 新規ソリューションの提案

農業センサー、WI-SUNなどからのGatewayサービスについて県や国への提案について検討する。

5. 山梨県との定型的な意見交換会の実施

山梨県内での情報化推進をテーマとして山梨県（DX推進部門）との年2回程度の意見交換の機会を検討する。

◇ J I S A (Japan Information Technology Services Industry Association : 一般社団法人情報サービス産業協会)

全国の情報サービス産業約 600 社で構成された国内最大の情報サービス産業団体であり、情報サービスに係る事業の基盤整備を通じ、情報サービス産業の健全な発展を図るとともに、我が国の情報化を促進し、もって経済・社会の発展に寄与することを目的としている。当協会の長坂副会長が J I S A の副会長、井上理事が関東地区会の会長を拝命しております。

◇ A N I A (All Nippon information industry Association Federation : 一般社団法人全国地域情報団体連合会)

北海道から九州までの各県の情報通信産業団体の 17 正会員と企業会員、および他の全国規模の情報団体（一般社団法人コンピュータソフトウェア協会等）から構成され、地域の情報通信産業の発展のため、また情報通信インフラの整備や未来の社会づくりのための政府への提言等の活動を行うことを目的としている。当協会の井上理事が A N I A の理事を拝命しております。

◇ 広域メトロ (広域首都圏情報団体連絡協議会)

6 都県（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、福島県、山梨県）の情報団体で構成され、主に各都県の活動の情報交換や相互の交流を行うことを目的として設立されました。J I S A や A N I A に比較してより地域的・規模的に柔軟で身近な問題の意見交換をする組織であります。

(1) 2022年度収支

収入の部

(単位:円)

科目	2022年度 予算	2021年度 実績	増減	備考
入会金収入	50,000	0	50,000	新規加入2社
会費収入	5,680,000	5,680,000	0	正会員58社賛助会員6社、 特別会員1社、新規1社
特別会費収入	440,000	440,000	0	理事特別会費
事業収入	3,771,000	2,309,000	1,462,000	参加費等収入
補助金収入	300,000	251,170	48,830	
受託事業収入	1,657,000	20,685,730	-19,028,730	県委託費
負担金収入	871,000	871,698	-698	NPO営業支援費
雑収入	0	106	-106	
合計	12,769,000	30,237,704	-17,468,704	

支出の部

科目	2022年度 予算	2021年度 実績	増減	備考
事業費	7,900,940	23,117,306	-15,216,366	
謝金	1,988,000	613,650	1,374,350	
会議費	2,030,000	388,328	1,641,672	
使用料	976,240	10,886,434	-9,910,194	
消耗品費	13,000	12,590	410	
印刷製本費	180,000	214,170	-34,170	
旅費	310,000	83,250	226,750	
助成金	0	0	0	
通信運搬費	5,000	32,195	-27,195	
支払手数料	0	0	0	
委託費	0	8,514,678	-8,514,678	
広告宣伝費	130,000	95,460	34,540	
受講料	1,309,000	935,000	374,000	
雑費	334,000	703,508	-369,508	
事業人件費	620,000	632,355	-12,355	
事業福利厚生費	5,700	5,688	12	
管理費	4,434,545	6,752,778	-2,318,233	
謝金	0	0	0	
会議費	120,000	115,552	4,448	理事会費
使用料	554,980	482,630	72,350	ホスティングサービス、理事会室料
消耗品費	10,000	18,203	-8,203	
印刷製本費	42,000	41,800	200	
旅費交通費	290,000	303,054	-13,054	
助成金	0	0	0	
通信運搬費	156,000	141,648	14,352	携帯、電話代、郵便料
支払手数料	425,365	424,600	765	深澤会計事務所
委託費	1,400,000	1,400,000	0	やまなし産業支援機構
広告宣伝費	66,000	2,321,000	-2,255,000	
受講料	0	0	0	
雑費	20,000	18,678	1,322	
社会活動費	30,000	61,500	-31,500	慶弔金
管理人件費	650,000	684,269	-34,269	
管理福利厚生費	5,700	20,813	-15,113	
備品購入費	80,000	124,531	-44,531	
負担金(加盟団体会費)	513,500	523,500	-10,000	
納税準備金	71,000	71,000	0	法人税
合計	12,335,485	29,870,084	-17,534,599	

収支	433,515	367,620		
----	---------	---------	--	--

(2) 事業別収入

(単位:円)

科目/事業名		2022年度予算	2021年度実績	増減	備考
会費収入	入会金	50,000	0	50,000	新規加入1社
	年会費	5,680,000	5,680,000	0	既加入568万円、新規6万円
	理事特別会費	440,000	440,000	0	
会費収入合計		6,170,000	6,120,000	50,000	
事業収入	新入社員研修	350,000	380,000	-30,000	参加者35名
	高度IT技術者研修	0	0	0	
	賀詞交歓会	455,000	0	455,000	
	情報交換会他(参加費)	396,000	81,000	315,000	ゴルフコンペ、納涼会
	展示会・視察研修	255,000	0	255,000	展示会視察、先進地視察
	異業種交流事業	25,000	0	25,000	合同交流会
	ICT化促進事業	750,000	748,000	2,000	情報通信活用促進事業費(やまなし産業支援機構)
	事務受託事業	1,540,000	1,100,000	440,000	e-ラーニング7社
	産学官連携事業	0	0	0	
事業収入合計		3,771,000	2,309,000	1,462,000	
補助金収入	JISA	300,000	251,170	48,830	JISA地域高度化事業
		0	0	0	
補助金収入合計		300,000	251,170	48,830	
受託事業収入	県(AI人材育成)	1,657,000	0	1,657,000	AI人材育成事業
	県(人材育成)	0	590,238	-590,238	やまなし産学官連携人材育成事業(インターンシップ、企業ガイダンス)
	県(アバター利活用推進)	0	20,095,492	-20,095,492	アバター利活用促進事業
受託事業収入合計		1,657,000	20,685,730	-19,028,730	
負担金収入	事務負担金	871,000	871,698	-698	安心安全見守りセンター 営業支援金
	その他	0	0	0	
負担金収入合計		871,000	871,698	-698	
雑収入	受取利息	0	92	-92	
	その他	0	14	-14	ANIA旅費負担
雑収入合計		0	106	-106	
合計		12,769,000	30,237,704	-17,468,704	

(3) 事業別支出

(単位:円)

科目/事業名		2022年度予算	2021年度実績	増減	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	81,000	50,000	31,000	会議費、室料
	新入社員研修	392,240	377,880	14,360	謝金、昼食代、室料
	新春セミナー	109,000	0	109,000	謝金、室料
	展示会・先進地視察	820,000	16,855	803,145	バス代(展示会、先進地) 先進地視察懇親会 先進地視察宿泊費
	事業運営に関わる研修	120,000	120,258	-258	個人情報保護法改正他
	研修事業合計	1,522,240	564,993	957,247	
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	130,000	0	130,000	謝金、室料、昼食代
	合同交流会	25,000	0	25,000	参加費
	産学官連携事業	63,000	0	63,000	謝金、会議費
	女性活躍プロジェクト	170,000	336,451	-166,451	謝金、会議費、旅費
	連携プラットフォーム	50,000	10,000	40,000	アカデミックサロン会場費
	テクノICTメッセ	240,000	10,000	230,000	相談コーナー、プレゼン 昼食代、2ブース使用料 バナー広告
	事業推進	3,311,000	1,776,890	1,534,110	謝金(賀詞交歓会) 会議費(総会、賀詞交歓会、ゴルフコン ペ、ANIA、JISA、メトロ幹部会、メトロ事 務局会議) 室料(総会、賀詞交歓会) 総会議案書 メトロ事務局会議旅費 ゴルフコンペ賞品代、年賀広告 e-ラーニング メトロコンペ参加費
	リクルート対応	492,000	627,158	-135,158	チラシデザイン・印刷、資料印刷、学生 保険料、会場費
	県委託事業(アバター)	0	19,153,771	-19,153,771	
	県委託事業(AI人材育成)	1,272,000		1,272,000	
	事業労務費	625,700	638,043	-12,343	
事業推進合計	6,378,700	22,552,313	-16,173,613		
事業費合計		7,900,940	23,117,306	-15,216,366	
管理費	謝金	0	0	0	
	会議費	120,000	115,552	4,448	0
	使用料	554,980	482,630	72,350	ホスティングサービス、理事会
	消耗品費	10,000	18,203	-8,203	事務用品等
	印刷製本費	42,000	41,800	200	
	旅費	290,000	303,054	-13,054	
	助成金	0	0	0	
	通信運搬費	156,000	141,648	14,352	
	支払手数料	425,365	424,600	765	会計事務所、振込手数料
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	産業支援機構
	広告宣伝費	66,000	2,321,000	-2,255,000	
	受講料	0	0	0	
	雑費	20,000	18,678	1,322	
	社会活動費	30,000	61,500	-31,500	慶弔費
	管理人件費	650,000	684,269	-34,269	
	管理福利厚生費	5,700	20,813	-15,113	
	備品購入費	80,000	124,531	-44,531	
負担金(加盟団体会費)	513,500	523,500	-10,000	年会費 JISA、NPO、ANIA、山梨県職 業能力開発、ICT推進協議会、山梨県 中央会、ITC山梨	
納税準備金	71,000	71,000	0	県、市法人住民税、法人税	
管理費合計	4,434,545	6,752,778	-2,318,233		
合計	12,335,485	29,870,084	-17,534,599		
収支差額		433,515	367,620		

(4) 正味財産増減計画書

(単位:円)

	2022年度	2021年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費	6,170,000	6,120,000	50,000
事業収益	3,771,000	2,309,000	1,462,000
その他収益	2,828,000	21,808,704	-18,980,704
経常収益計	12,769,000	30,237,704	-17,468,704
(2) 経常費用			0
事業費	7,900,940	23,117,306	-15,216,366
人件費	625,700	638,043	-12,343
謝金	1,988,000	613,650	1,374,350
旅費	310,000	83,250	226,750
会議費	2,030,000	388,328	1,641,672
消耗品費	13,000	12,590	410
印刷製本費	180,000	214,170	-34,170
通信運搬費	5,000	32,195	-27,195
使用料・貸借料	976,240	10,886,434	-9,910,194
負担金			0
委託費	0	8,514,678	-8,514,678
受講料	1,309,000	935,000	374,000
助成金	0	0	0
広告宣伝費	130,000	95,460	34,540
雑費	334,000	703,508	-369,508
支払手数料	0	0	0
管理費	4,434,545	6,752,778	-2,318,233
人件費	655,700	705,082	-49,382
旅費	290,000	303,054	-13,054
会議費	120,000	115,552	4,448
謝金	0	0	0
支払手数料	425,365	424,600	765
消耗品費	10,000	18,203	-8,203
印刷製本費	42,000	41,800	200
通信運搬費	156,000	141,648	14,352
使用料・貸借料	554,980	482,630	72,350
負担金	513,500	523,500	-10,000
事務委託費	1,400,000	1,400,000	0
備品購入費	80,000	124,531	-44,531
社会活動費	30,000	61,500	-31,500
広告宣伝費	66,000	2,321,000	-2,255,000
雑費	20,000	18,678	1,322
租税公課	71,000	71,000	0
経常費用計	12,335,485	29,870,084	-17,534,599
当期経常増減額	433,515	367,620	65,895
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
準備金			
経常外費用計	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	433,515	367,620	65,895
一般正味財産期首残高	8,973,049	8,605,429	367,620
一般正味財産期末残高	9,406,564	8,973,049	433,515
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	9,406,564	8,973,049	

(5) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	2022年度予算	2021年度	増 減
I 資産の部			0
1. 流動資産			0
現金預金	8,705,064	2,274,991	6,430,073
未収金	830,000	6,932,557	-6,102,557
流動資産合計	9,535,064	9,207,548	327,516
2. 固定資産			0
(1) 基本財産			0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	9,535,064	9,207,548	327,516
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
預り金	8,500	7,873	
未払金	120,000	226,626	
流動負債合計	128,500	234,499	-105,999
2. 固定負債			0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	128,500	234,499	-105,999
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
2. 一般正味財産	9,406,564	8,973,049	433,515
(うち基本財産への充当額)			0
(うち特定資産への充当額)			0
正味財産合計	9,406,564	8,973,049	433,515
負債及び正味財産合計	9,535,064	9,207,548	327,516